資料６－１

コンテンツ専門調査会
企画ワーキンググループ第１回会合にあたり

２００６－９－６
岡村　正

コンテンツ産業の振興にあたっては、コンテンツ専門調査会のこれまでの活動の中で、多種多様な問題点を討議し、多くの施策を提言し、関連法令の制定整備等を含め、関係各方面でこれら施策の実行が着手されてきています。

しかしながら、これまでは、いわば枠組みを整備した段階であり、成果を期待する本格的な運用段階にはいたっておらず、成果が期待できるようになるまでには、今後も、各方面の継続的な努力が欠かせないと考えます。

その中でも特に資金的な面では、中小事業者が多いコンテンツ産業界が、各種施策に必要な資金をすべて賄うことは難しいと考えており、しかも施策によっては、本格的運用までに長期的な試行が必要なものもあり、この間の資金的負担は相当なものになると考えます。

一方、コンテンツをめぐる諸課題の解決は、産業振興という視点だけでなく、コンテンツ流通が文化交流につながる側面もあります。米国のハリウッド映画が、全世界における米国文化の理解という面で与えているプラスの影響は、大変大きなものがあります。コンテンツの振興と輸出が文化交流という外交面において大きな効果が期待できることを考慮して、日本政府には、各種施策に必要な支援の強化、特に資金援助の強化を是非検討いただきたいと考えております。

２００６年度は、コンテンツビジネスの集中改革期間３年の最終年度にあたります。残された課題を、企画ワーキンググループで集中的に検討し、コンテンツをめぐる諸課題の解決への実効ある道筋をつけていければ、と考えます。